

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地域防災緊急整備事業費			所管課	防災政策課
事業期間	令和6年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	新しい地方経済・生活環境創生交付金制度要綱、新しい地方経済・生活環境創生交付金交付要綱				
事業概要					
避難所における生活環境の改善を目的として、給水タンクや組立トイレを指定避難所等に配備するほか、電源供給機能を搭載した資機材搬送車を導入し、平時においては、訓練使用などによる地域防災力の向上を図るとともに、発災時には、早期の応急給水、トイレ提供を可能とした。 1. 給水タンクを51式購入した。 2. 組立トイレを81基購入した。 3. 資機材搬送車を1台導入した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	組立トイレを避難所へ配備 (指標の補足) 国の交付金で調達した組立トイレを市内の指定避難所(81箇所)へ配備	基	—	—	81	81	100%
成果指標	発災後24時間内にトイレ設置ができる避難所 (指標の補足) 組立トイレが配備されている指定避難所の数	箇所	—	—	81	81	100%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
組立トイレを市内全ての指定避難所へ配備することで、災害時のトイレ提供の迅速化を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	217,745	86,091,781	
事業費(a)	0	0	76,334,720	
事業費以外の費用(b)		217,745	9,757,061	
職員給与費		193,408	8,468,575	
賞与等・退職手当引当金繰入額		24,337	1,288,486	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	0	76,334,720	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	0	0	38,000,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	38,334,720	
差引差額【A-(d+e+f)】		217,745	9,757,061	22

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
給水タンクや組立トイレを指定避難所等に配備したほか、電源供給機能を搭載した資機材搬送車を導入したことで、平時においては訓練使用などにより地域防災力の向上が図られるとともに、発災時における避難所の生活環境の改善が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
時限的な交付金のため、国の動向を注視するとともに、避難所の生活環境の改善に必要な資機材等の整備を推進する。	新たな交付金の創設等、国の動向を注視するとともに、スフィア基準に準拠した避難所の生活環境の改善に必要な資機材等の整備を推進する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	防災設備等整備事業費			所管課	防災政策課
事業期間	平成24年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法				
事業概要					
災害に対する備えとして、防災備蓄資機材を整備するとともに、防災設備の整備・修繕及び情報提供ツールの整備・充実強化により、災害時の迅速な応急対策に向けた態勢の構築を図った。 1. 地域防災計画に基づく被害想定を踏まえて、防災備蓄資機材の充実を図った。 2. 防災ラジオを購入し、市民頒布(444台)を実施した。 3. 迅速な情報配信を推進するため、防災行政無線の整備を行った。 4. 危険ブロック塀等安全対策工事費への補助を実施した。 5. ふじさわ防災ナビ小冊子版の修正や各種ハザードマップの増刷を行った。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	防災ラジオの市民頒布	台	323	586	444	500	88.8%
指標	(指標の補足) 防災ラジオを調達し、市民頒布を実施する。						
活動	危険ブロック塀等安全対策工事費の補助件数	件	13	6	7	10	70%
指標	(指標の補足) 地震等による災害を未然に防止するため、道路に面する危険なブロック塀等の撤去等の費用の一部を補助						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
防災ラジオの市民頒布について、指標は未達成であるものの、各地区防災訓練時など機会を捉えた頒布を行い、発災時の迅速な情報伝達手段の確保を図ることができた。危険ブロック塀等安全対策工事費の補助については、申請に係る相談は多数あったものの、補助要件に合致しないケースがあったため、目標値を達成できなかったが、市民の防災意識及び安全・安心の向上に繋がった。なお、本事業は事業費の内容が多岐に渡ることから、成果を数値で表すのが困難なため、成果指標を設定しない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	323,869,294	125,544,481	118,202,071	
事業費(a)	323,869,294	88,831,341	85,545,841	
事業費以外の費用(b)		36,713,140	32,656,230	
職員給与費		32,616,143	28,402,697	
賞与等・退職手当引当金繰入額		4,044,015	4,196,776	
減価償却費・地方債償還金利息		52,982	56,757	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	323,869,294	88,831,341	85,545,841	
地方税(c)	96,269,220	72,266,609	73,602,716	
国県支出金(d)	124,845,000	8,610,000	6,427,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	102,755,074	7,954,732	5,516,125	
差引差額【A-(d+e+f)】		108,979,749	106,258,946	240

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
防災備蓄資機材等の整備及び防災機能の強化に向けた取組を実施し、市民の生命・財産を守るための迅速な応急対策に必要な態勢の構築を図ることができた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
防災広場の新設や江の島島内防災備蓄倉庫の設置等の他、防災備蓄資機材の最適配置を実施するとともに、国の新物資システム(B-PLo)を活用し、防災備蓄資機材の適切な維持管理を行う。	過去の災害からの教訓を踏まえ、災害時に防災備蓄資機材等を迅速に活用するための整備、適正な管理及び機能強化を図るとともに、すべての避難者へ効率的に備蓄品が行き渡る態勢を構築し、市民の安全・安心を確保する。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	津波避難施設整備事業費			所管課	防災政策課
事業期間	令和6年度 ～ 令和7年度				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市津波避難計画、津波避難対策緊急事業計画				
事業概要					
津波からの避難について、長距離避難が必要な区域の中でも、特に避難が困難な区域住民の避難先を確保するため、津波避難施設を整備した。 1. 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備工事【継続費】 2. 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備工事に伴う事後家屋調査 3. 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設への備蓄資機材の整備					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	自治会・町内会への事業説明 (指標の補足) 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設の事業概要及び工事説明の実施	回	3	1	1	1	100%
成果指標	津波避難施設の整備率 (指標の補足) 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備工事の進捗状況	%	—	40	100	100	100%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
自治会・町内会との合意形成及び整備工事を遅滞なく進めたことで、津波避難施設を予定どおり開所した。(活動指標の実績年度と事業開始年度の相違については、当該事業が令和6年度に防災設備等整備事業費から分離した事業のため)							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	193,163,287	254,645,158	
事業費(a)	0	186,694,900	242,658,999	
事業費以外の費用(b)		6,468,387	11,986,159	
職員給与費		5,732,695	9,685,874	
賞与等・退職手当引当金繰入額		735,692	1,465,512	
減価償却費・地方債償還金利息		0	834,773	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	186,694,900	242,658,999	
地方税(c)	0	16,414,900	22,516,999	
国県支出金(d)	0	98,780,000	107,842,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	71,500,000	112,300,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		22,883,287	34,503,158	78

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
津波からの長距離避難が必要な区域に、迅速な避難を可能とする施設を整備することで、津波避難体制の強化と市民の安全・安心の向上につながった。	

今後の実施方向性	他事業と統合して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
津波避難ビルの確保や津波避難施設等の整備を進め、津波から迅速で円滑な住民の避難を実現させるために、これら施設への避難訓練等を実施することで、有事に備える必要がある。あわせて訓練等で得られた課題を解消する必要がある。	津波避難ビルの確保や津波避難施設等の整備を進め、津波からの長距離避難が必要な区域の解消に努めるとともに、津波避難訓練等で得られた課題を検証し、安全・安心な避難場所としていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	防災情報配信設備等整備事業費			所管課	防災政策課
事業期間	令和7年度 ～ 令和7年度				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、国民保護法、藤沢市地域防災計画				
事業概要					
防災行政無線基地局設備及び操作卓の更新等を行ったことにより、安定的な運用確保と、情報配信一元化による機能強化を図ることができた。その結果、災害時に市民に対して、より迅速かつ確実な情報伝達が可能となった。					
1. 防災行政無線基地局設備及び操作卓の更新 2. 各種情報配信の一元化 3. 衛星回線の整備					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
成果指標	(指標の補足)					—	%
活動指標	(指標の補足)					—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
本事業は、防災行政無線の安定的な運用確保と、情報配信一元化による機能強化を図ることを目的としていることから、数値での評価は困難であるが、事業の実施により災害時等に市民に対して、より迅速かつ確実な情報伝達が可能となった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	0	0	142,943,083	
事業費(a)	0	0	130,900,000	
事業費以外の費用(b)			12,043,083	
職員給与費			10,507,855	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,535,228	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	0	0	130,900,000	
地方税(c)	0	0	0	
国県支出金(d)	0	0	10,000,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	120,900,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		0	12,043,083	27

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
防災行政無線基地局設備及び操作卓の更新等を行ったことにより、安定的な運用確保と、情報配信一元化による機能強化を図ることができた。その結果、災害時に市民に対して、より迅速かつ確実な情報伝達が可能となった。	

今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
災害時の迅速な応急対策に向けた態勢維持を図るため、防災行政無線の継続的な維持管理を実施する。	次期更新に向けては、今後の操作卓のあり方を含めた検討が必要となる。検討に際しては、市民への影響を考慮した機能維持・向上に加え、ランニングコストを意識した検討を行う。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地域防災支援事業費			所管課	災害対策課
事業期間	平成21年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要					
地域における災害時の避難支援体制を構築することを目的として、地震等の災害時に避難支援を必要とする高齢者や障がい児者等の情報を基に避難行動要支援者名簿を更新し、自主防災組織をはじめとした避難支援等関係者に提供するなどの支援を行った。また、名簿掲載対象者に対して、名簿掲載等に関する希望確認を実施したほか、障がい者手帳交付被交付者やひとり暮らし高齢者を中心にパンフレット及びリーフレットを配布し、災害への備え等について周知・啓発するなど、地域における避難行動要支援者の避難支援体制づくりの推進が図られた。 1. 避難行動要支援者名簿の更新・提供 2. 説明会等の実施 3. 「ふじさわ防災ナビ～避難行動要支援者編～」の増刷・配布 4. 個別避難計画の作成					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	避難行動要支援者名簿の提供先団体数	団体	424	424	427	—	%
指標	(指標の補足) 自治会・町内会・自主防災組織別の避難行動要支援者名簿を提供した団体数						
活動	個別避難計画の作成件数	件	80	356	404	—	%
指標	(指標の補足) 避難行動要支援者名簿掲載者のうち、個別避難計画を作成した件数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
避難行動要支援者名簿の提供及び個別支援計画は、要配慮者に対する支援体制づくりの一助として、地域の安全・安心体制を強化することを目的として行っている事業である。自治会・町内会・自主防災組織それぞれの実情に応じた取組に対して支援を行う上で、本事業は手段の一つに過ぎず、目標年度、目標値及び達成度を定めることはその性質上なじまないため、設定しない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	2,204,616	38,955,827	32,624,587	
事業費(a)	2,204,616	10,786,735	5,797,385	
事業費以外の費用(b)		28,169,092	26,827,202	
職員給与費		25,121,307	23,618,642	
賞与等・退職手当引当金繰入額		3,047,785	3,208,560	
減価償却費・地方債償還金利息		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	2,204,616	10,786,735	5,797,385	
地方税(c)	1,261,616	7,368,735	3,281,385	
国県支出金(d)	943,000	3,418,000	2,516,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		35,537,827	30,108,587	68

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
本事業は、災害対策基本法に基づき、市町村に作成が義務付けられている避難行動要支援者名簿及び実効性のある避難支援を実現するために市町村に作成の努力義務が課されている個別避難計画の作成に係る事務事業であり、その必要性及び公平性は高い。今後は、個別避難計画の作成を促進するため、有効性及び効率性を高めながら事業を拡充していく必要がある。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
避難行動要支援者名簿情報の定期的な更新(年1回)の他、5年を目標に全名簿掲載対象者に対して支援希望等の再確認を適宜実施する。また現在、自治会・町内会・自主防災組織を中心とした個別避難計画の作成を順次進めているが、全市的に計画作成を促進するため、福祉専門職等による計画作成に対する支援を行う。	本事業の実施により、日頃から「どこに」「だれと」「どのように」避難するか、あらかじめ本人・家族で決定した個別避難計画を作成し、市・本人・家族、福祉専門職、地域の支援者等と情報共有することで、普段の見守りや災害が発生した時の手助けなど、地域の助け合い(共助)の力を高めることにつながる。と考える。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	危機管理対策事業費			所管課	災害対策課
事業期間	平成27年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要					
本市が想定している災害に対し、被害を最小限にとどめ、安全で安心なまちづくりを推進するため、津波避難ビルへの保温シート配備や指定緊急避難場所(大規模火災)案内板の更新を行うとともに、市内各所への地震体験車の派遣や情報収集ツールとしてSNS緊急速報情報サービスを活用した。また、迅速な罹災証明書の発行が可能となる被災者生活再建支援システムを導入したことで、地域防災力の向上及び災害対策の充実が図られた。 1. 保温シートの配備 2. 指定緊急避難場所案内板の更新 3. SNS緊急速報情報サービスによる情報収集 4. 地震体験車の派遣 5. 被災者生活再建支援システムの導入					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動	地震体験車体験人数	人	10,215	11,308	10,543	—	%
指標	(指標の補足)						
活動	保温シート配備数(津波避難ビル)	枚	19,000	28,000	28,000	—	%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
地震体験車の体験人数に係る目標値については、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、自治会・町内会、企業等からの要請により地震体験車を派遣しているため、具体的な目標値を定めず、実績値をもって活動を確認する。なお、本事業は事業費の内容が多岐に渡ることから、成果を数値で表すのが困難なため、成果指標を設定しない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	70,023,868	24,149,327	39,463,315	
事業費(a)	70,023,868	9,974,800	19,714,662	
事業費以外の費用(b)		14,174,527	19,748,653	
職員給与費		12,563,621	16,939,892	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,610,906	2,537,547	
減価償却費・地方債償還金利息		271,214	271,214	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	70,023,868	9,974,800	19,714,662	
地方税(c)	48,751,868	4,982,800	10,848,662	
国県支出金(d)	21,078,000	4,992,000	8,866,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	194,000	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		19,157,327	30,597,315	69

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
津波避難ビルへの保温シートの配備やSNS緊急速報情報サービスを活用することで、被害を最小限にとどめ、安全で安心なまちづくりの推進につながった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
近年、ますます激甚化する大規模災害に対し、あらゆる事象への対応力を強化するとともに、VRコンテンツの拡充など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図る。	被害を最小限にとどめ、安全で安心なまちづくりを推進するため、自助・共助・公助とが一体となり、自然災害への対策強化を図り、地域防災力の向上を図る。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	交通安全啓発費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市交通安全対策協議会規約				
事業概要					
各年齢層に合わせた交通安全教室を実施するとともに、交通安全運動や交通安全事業を行った。また、令和8年4月から導入された自動車交通違反に対する交通反則通告制度(青切符)の事前周知など、さまざまな取組を実施することで市民の交通安全意識の高揚が図られた。 1. 交通安全運動の実施 2. 交通安全事業の実施 3. 交通安全教育事業の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	交通安全教室開催数（年度） （指標の補足）	回	241	245	242	—	%
成果指標	交通安全教室受講者数（年度） （指標の補足）	人	16,358	16,632	17,729	—	%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標及び成果指標については、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、PTA、自治会等からの要請により交通安全教室を開催しているため、具体的な目標値を定めず、実績値をもって活動を確認する。							

3. 行政コスト

（単位：円）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	10,470,383	34,876,006	40,348,939	
事業費(a)	10,470,383	6,913,673	6,420,888	
事業費以外の費用(b)		27,962,333	33,928,051	
職員給与費		24,864,066	30,424,899	
賞与等・退職手当引当金繰入額		2,883,802	3,332,867	
減価償却費・地方債償還金利息		214,465	170,285	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	10,470,383	6,913,673	6,420,888	
地方税(c)	10,001,383	6,444,673	5,959,888	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	469,000	469,000	461,000	
差引差額【A-(d+e+f)】		34,407,006	39,887,939	90

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高（必要性が高く、最適である）
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高（公平性が高く、最適である）
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高（有効性が高く、最適である）
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高（効率性が高く、最適である）
評価結果の総括（評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載）	
各年齢層に合わせた交通安全教室等を実施するとともに、各交通安全団体と連携して交通安全運動や交通安全事業に取り組むことで、交通安全対策の強化が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年中に施行された自転車の交通違反に対して反則金の納付を通告する制度の導入や生活道路における自動車の法定速度の引き下げなど、社会情勢が変化する中、効率的かつ効果的な交通安全事業を推進するために、交通安全団体と連携をして一層の周知啓発を図る。	交通事故の特徴や社会情勢を注視し、既存の活動を継続しながら、効果的な周知啓発手法を検討する。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	防犯対策強化事業費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	昭和59年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助金交付要綱				
事業概要					
市民・警察・行政が連携して犯罪防止に取り組むとともに、様々な防犯活動等への積極的な支援を行い、防犯対策の強化が図られた。					
1. 街頭犯罪抑止環境整備					
2. インターネット等による防犯情報広報啓発事業					
3. 暴力追放推進協議会の活動支援					
4. 各地区防犯パトロール隊の活動支援					
5. 特殊詐欺被害防止対策事業(迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助件数 261件)					
6. 防犯市民のつどいの開催(参加者数 353人)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助件数	件	206	208	261	250	104.4%
	(指標の補足)	迷惑電話防止機能付電話機等の購入補助は、令和5年度から市単独事業					
成果指標	犯罪のない安全なまちであると感じる割合	%	65.4	63.6	62.1	65.4	95%
	(指標の補足)	市民意識調査における同項目の実現度					
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については、特殊詐欺に対する市民の関心が高く、目標どおりの補助件数となった。成果指標については、匿名・流動型犯罪グループによる、特殊詐欺事件や強盗事件等が社会問題となっており、体感治安が悪化していることから、目標値を下回った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,677,864	19,987,710	18,177,656	
事業費(a)	9,677,864	6,924,317	5,442,991	
事業費以外の費用(b)		13,063,393	12,734,665	
職員給与費		10,777,770	10,714,085	
賞与等・退職手当引当金繰入額		1,230,963	1,427,861	
減価償却費・地方債償還金利息		1,054,660	592,719	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,677,864	6,924,317	5,442,991	
地方税(c)	9,677,864	6,924,317	5,442,991	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		19,987,710	18,177,656	41

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
市民・警察・行政が連携して犯罪防止に取り組むとともに、様々な防犯活動等への積極的な支援を行い、防犯対策の強化が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の特殊詐欺認知件数及び被害額は引き続き高水準にあることから、迷惑電話防止機能付電話機等の購入に対する補助の継続などの特殊詐欺被害防止対策事業を推進する。また、スマートフォンを媒体とした特殊詐欺被害の防止や闇バイトへの加担防止について周知・啓発等の対策を図る。	本市における犯罪情勢を注視しながら、犯罪発生の背景にある課題を絞り込んだ上で、市民・警察・行政が連携して、様々な防犯活動を効果的かつ積極的に展開し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していく。

令和8年度 事務事業評価表 （令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	安全・安心まちづくり対策会議事業費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	平成18年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議設置要綱				
事業概要					
犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進のため、市民・警察・行政が一体となった総合的な防犯対策が図られた。 1. 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議の開催等 2. 地域安全マップ指導者養成講座の開催等 3. 防犯VRによる防犯意識啓発事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	防犯VR講習会・体験会開催数 (指標の補足) 防犯VR講習会・体験会を開催した回数	回	15	14	22	15	146.7%
成果指標	防犯VR講習会・体験会参加者数 (指標の補足) 防犯VR講習会・体験会に参加した人数	人	1,346	818	1,628	1,500	108.5%
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については、藤沢市民まつりや各市民センターまつり等で体験会を積極的に実施することで、目標値を上回ることができた。成果指標についても、体験会の参加者数が想定を上回ったため、目標値を上回った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	862,600	5,240,599	9,318,118	
事業費(a)	862,600	752,324	523,900	
事業費以外の費用(b)		4,488,275	8,794,218	
職員給与費		3,993,521	7,669,075	
賞与等・退職手当引当金繰入額		494,754	1,125,143	
減価償却費・地方債償還金利子		0	0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	862,600	752,324	523,900	
地方税(c)	862,600	752,324	523,900	
国県支出金(d)	0	0	0	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		5,240,599	9,318,118	21

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けて、市民・警察・行政が一体となった総合的な取組を実施することで、防犯対策の強化が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
犯罪機会論を学習できるデジタルコンテンツ(VR)体験の機会を市民に提供することで、犯罪機会論の普及促進及び防犯意識の活性化を図る。	本市における犯罪情勢だけではなく、高齢化や人口減少など社会情勢に注視しながら、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けて、市民・警察・行政が一体となった総合的な取組を実施していく。

令和8年度 事務事業評価表（令和7年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	平成29年度 ～				
対象	市民				
対象数	443,488	単位	人		
根拠法令等	藤沢市地縁団体による防犯カメラ設置等事業実施要綱				
事業概要					
自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対して補助を行うとともに、市が駅前広場等に設置している街頭防犯カメラの更新及び維持管理を行うなど、犯罪のない安全で安心なまちづくりに取り組み、防犯対策の強化が図られた。 1. 自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対しての補助 2. 市が設置している街頭防犯カメラの更新 3. 市が設置している街頭防犯カメラの維持管理					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	令和7年度達成率
活動指標	防犯カメラ設置台数	台	23	32	39	45	86.7%
	(指標の補足) 自治会・町内会等による防犯カメラ設置台数						
成果指標	犯罪のない安全なまちであると感じる割合	%	65.4	63.6	62.1	65.4	95%
	(指標の補足) 市民意識調査における同項目の実現度						
指標の達成状況 ※指標が設定できない、数値で表せない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については、自治会・町内会等からの防犯カメラ設置費補助金の申請の台数に基づき目標値を設定したが、申請の取り下げ等があり、目標値を下回った。成果指標については、匿名・流動型犯罪グループによる、特殊詐欺事件や強盗事件等が社会問題となっており、体感治安が悪化していることから、目標値を下回った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	5,097,319	17,901,122	22,737,613	
事業費(a)	5,097,319	9,428,412	11,849,414	
事業費以外の費用(b)		8,472,710	10,888,199	
職員給与費		7,361,517	9,311,729	
賞与等・退職手当引当金繰入額		956,704	1,453,806	
減価償却費・地方債償還金利息		154,489	122,664	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	5,097,319	9,428,412	11,849,414	
地方税(c)	3,654,319	6,664,412	1,674,414	
国県支出金(d)	1,443,000	2,764,000	10,175,000	
使用料・手数料(e)	0	0	0	
その他(f)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f)】		15,137,122	12,562,613	28

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括(評価結果が「最適」ではない項目については、事業見直しの視点も含めて記載)	
自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対して補助を行うとともに、市が駅前広場等に設置している街頭防犯カメラの更新及び維持管理を行うなど、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた環境整備を進め、防犯対策の強化が図られた。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対する補助を継続するとともに、市が駅前広場等に設置している街頭防犯カメラ15台の更新を行う。	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対する補助を継続するとともに、財政負担の軽減を図る観点から、防犯カメラ付き自動販売機の設置を推進し、市民の体感治安の向上を図る。